

四半期報告書

(第61期第2四半期)

中央ビルト工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 中央ビルト工業株式会社

【英訳名】 CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本 安秀

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 安達 圭朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 安達 圭朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
中央ビルト工業株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号)
中央ビルト工業株式会社 中部支店
(愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号)
中央ビルト工業株式会社 九州支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵字桜原1515番地5)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期累計期間	第61期 第2四半期累計期間	第60期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,894,209	3,859,535	7,967,241
経常利益又は経常損失(△) (千円)	87,071	△14,879	271,695
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (千円)	50,791	△19,686	142,545
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	275,500	275,500	275,500
発行済株式総数 (千株)	20,687	20,687	20,687
純資産額 (千円)	2,169,328	2,199,921	2,265,062
総資産額 (千円)	8,262,323	8,120,488	8,356,507
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	2.47	△0.96	6.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	2.00
自己資本比率 (%)	26.3	27.1	27.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△107,175	107,710	417,337
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△6,689	△147,366	△199,696
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△65,802	80,065	△260,766
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	672,061	849,011	808,602

回次	第60期 第2四半期会計期間	第61期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.61	0.76

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、事業の内容に重要な変更はない。また、関係会社の異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、打ち続く円高下における景気後退や東日本大震災の影響による非被災地の警戒感から来る景気落ち込みなどにより依然として厳しい状況にあった。その後景気はやや回復基調にあるもののそのテンポは緩やかである。先行きについては生産活動の回復に伴い、政策効果などを背景にして景気が持ち直していくことを期待したいところである。ただし電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動によっては景気が下振れする可能性があり、予断を許さない状況である。

当社の属する仮設業界における状況は次のとおりである。震災の影響による建設関連プロジェクトの中止や見直しで一時的に需要が大きく落ち込み、上記の原発問題等による経済全般の萎縮もあり需要の回復が遅れた。一方で東北地方を中心に復興需要が伸張しつつあるなど明るい兆しも見えたが、全体として公共投資削減を主要因とした建設投資の減少が価格競争を一層激化させている。

当社の一方の柱である鉄構事業が属する住宅業界における状況は、平成23年8月の住宅着工戸数は前年同月比14.0%増となり5ヶ月連続で前年同月比増となり、厳しい雇用環境等が続いているものの、住宅投資に関してはマインドが徐々に改善して全般として好調だった。

このような経済環境の中にあり、当第2四半期累計期間の業績は、売上高38億5千9百万円（対前年同期比0.9%減）と減収となり、営業利益6千万円（対前年同期比50.4%減）、経常損失1千4百万円（前年同期は経常利益8千7百万円）、四半期純損失1千9百万円（前年同期は四半期純利益5千万円）となった。

なお、平成23年9月に従来のシンジケートローンを一括化するのために、一過性の諸費用（営業外費用）が4千4百万円発生している。

セグメントの業績は以下のとおりである。

① 仮設機材販売

労働安全衛生規則改正による安全仮設機材の需要がピーク時に比べ減少したことに加え、原発問題等により需要回復が遅れ受注競争が激化したことで販売価格も著しく下落した。このような状況下、売上高は9億3千8百万円（対前年同期比19.3%減）と大幅減収となった。結果としてセグメント利益（営業利益）も3百万円（対前年同期比93.3%減）と大幅減益となった。

② 仮設機材賃貸

貸与資産の稼働率は前事業年度末と比較して大幅に向上した。しかしながら価格競争による貸付単価下落で売上高は11億2千8百万円（対前年同期比3.8%増）と微増にとどまった。セグメント利益（営業利益）は競争激化による利益率の大幅悪化により4千7百万円（対前年同期比45.7%減）と大幅減益となった。

③ 開発営業

店舗向けのLEDライトの出荷が増加したことで、売上高は2億2千7百万円（対前年同期比18.3%増）と増収となったものの利益率が伸び悩み、セグメント損失（営業損失）は1千4百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）と減益となった。

④ 鉄構営業

主要客先である旭化成ホームズ株式会社への出荷が増加したことで、売上高は15億6千5百万円（対前年同期比7.8%増）となった。セグメント利益（営業利益）は2千5百万円（対前年同期比129.4%増）と大幅増益となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動に係る費用の総額は4千5百万円である。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,687,400	20,687,400	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株である。
計	20,687,400	20,687,400	—	—

(注) 発行済株式のうち、6,637,500株は、現物出資(借入金531百万円の株式化)により発行されたものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	20,687,400	—	275,500	—	526,043

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
アルインコ株式会社	大阪府高槻市三島江1-1-1	6,699	32.38
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	965	4.66
上田 直彦	神奈川県横浜市青葉区	402	1.94
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	367	1.77
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	341	1.64
丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町1-6-5	250	1.20
東川内 常幸	秋田県秋田市	225	1.08
木竜 ゆり子	新潟県新潟市北区	190	0.91
米本 修治	山口県岩国市	187	0.90
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋富沢町11-12	148	0.71
計	—	9,775	47.25

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 148,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,228,000	20,228	—
単元未満株式	普通株式 311,400	—	—
発行済株式総数	20,687,400	—	—
総株主の議決権	—	20,228	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋 富沢町11番12号	148,000	—	148,000	0.7
計		148,000	—	148,000	0.7

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	管理統括本部長 兼 管理本部長 兼 製造本部長 兼 名古屋工場長代行	常務取締役	管理統括本部長 兼 管理本部長 兼 製造本部長	安達 圭朗	平成23年7月25日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成していない。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856,420	867,770
受取手形	767,964	595,381
売掛金	1,038,840	1,039,897
製品	459,422	506,465
仕掛品	135,746	152,048
原材料及び貯蔵品	426,095	392,062
繰延税金資産	38,254	35,504
その他	14,919	16,810
貸倒引当金	△6,145	△5,565
流動資産合計	3,731,518	3,600,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,888,892	1,889,407
減価償却累計額	△1,534,613	△1,551,264
建物（純額）	354,278	338,142
構築物	594,648	594,648
減価償却累計額	△556,215	△561,226
構築物（純額）	38,433	33,421
機械及び装置	2,257,863	2,258,016
減価償却累計額	△2,121,819	△2,139,465
機械及び装置（純額）	136,044	118,551
貸与資産	8,760,821	8,807,997
減価償却累計額	△8,076,163	△8,176,632
貸与資産（純額）	684,657	631,365
車両運搬具	97,275	97,275
減価償却累計額	△95,283	△96,083
車両運搬具（純額）	1,991	1,191
工具、器具及び備品	268,763	272,763
減価償却累計額	△257,537	△261,294
工具、器具及び備品（純額）	11,226	11,468
土地	3,177,361	3,177,361
リース資産	132,829	132,829
減価償却累計額	△37,325	△45,742
リース資産（純額）	95,504	87,087
有形固定資産合計	4,499,496	4,398,590
無形固定資産	5,821	4,612
投資その他の資産		
投資有価証券	27,068	20,732
その他	96,629	101,167
貸倒引当金	△4,025	△4,988
投資その他の資産合計	119,671	116,910
固定資産合計	4,624,989	4,520,113
資産合計	8,356,507	8,120,488

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	955,119	689,508
買掛金	693,665	752,665
短期借入金	1,870,000	2,190,000
1年内返済予定の長期借入金	469,000	280,800
未払法人税等	88,873	3,796
賞与引当金	30,851	20,457
役員賞与引当金	18,867	9,150
災害損失引当金	10,659	4,523
その他	211,498	218,751
流動負債合計	4,348,536	4,169,652
固定負債		
長期借入金	1,520,400	1,519,200
退職給付引当金	77,694	93,352
役員退職慰労引当金	43,035	49,327
その他	101,779	89,035
固定負債合計	1,742,909	1,750,915
負債合計	6,091,445	5,920,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,500	275,500
資本剰余金	526,043	526,043
利益剰余金	1,473,773	1,412,998
自己株式	△13,940	△14,548
株主資本合計	2,261,377	2,199,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,684	△72
評価・換算差額等合計	3,684	△72
純資産合計	2,265,062	2,199,921
負債純資産合計	8,356,507	8,120,488

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,894,209	3,859,535
売上原価	3,190,432	3,258,730
売上総利益	703,777	600,805
販売費及び一般管理費	※1 581,896	※1 540,321
営業利益	121,880	60,483
営業外収益		
受取利息	2,032	2,129
受取配当金	1,056	1,056
受取地代家賃	2,329	2,329
雑収入	308	1,285
営業外収益合計	5,726	6,800
営業外費用		
支払利息	38,132	34,847
シンジケートローン手数料	2,000	47,060
雑支出	402	255
営業外費用合計	40,535	82,163
経常利益又は経常損失(△)	87,071	△14,879
特別利益		
固定資産売却益	70,968	—
移転補償金	10,643	—
特別利益合計	81,611	—
特別損失		
固定資産除売却損	511	—
固定資産圧縮損	3,819	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,976	—
その他	※2 6,113	—
特別損失合計	37,421	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	131,261	△14,879
法人税、住民税及び事業税	54,489	2,057
法人税等調整額	25,980	2,749
法人税等合計	80,469	4,806
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,791	△19,686

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	131,261	△14,879
減価償却費	226,306	240,244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	184	△905
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,818	△10,394
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,975	△9,717
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,135
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,419	15,657
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,417	6,292
支払利息	38,132	34,847
受取利息及び受取配当金	△3,088	△3,185
売上債権の増減額 (△は増加)	17,686	200,586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,808	△29,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△219,632	△206,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,976	—
その他	△57,277	12,699
小計	264,401	229,185
利息及び配当金の受取額	3,088	3,185
利息の支払額	△39,083	△35,786
法人税等の支払額	△335,581	△88,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,175	107,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△201,248	△143,777
有形固定資産の売却による収入	194,400	—
その他	159	△3,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,689	△147,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	220,000	320,000
長期借入れによる収入	—	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△234,500	△1,989,400
リース債務の返済による支出	△9,715	△8,837
配当金の支払額	△41,107	△41,089
その他	△480	△608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,802	80,065
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△179,667	40,409
現金及び現金同等物の期首残高	851,728	808,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 672,061	※ 849,011

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は、平成24年3月に適格退職年金制度が廃止されることに伴い、平成23年4月より適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に移行している。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。なお、本移行に伴う影響額は軽微である。</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用について)</p> <p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
従業員給料及び手当(従業員賞与含む)	213,761千円	205,816千円
貸倒引当金繰入額	184 "	382 "
賞与引当金繰入額	21,010 "	14,430 "
役員賞与引当金繰入額	8,825 "	9,150 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,417 "	7,080 "

※2

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
区画整理に伴う厚木機材センターの一部移転費用である。	—————

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	753,646千円	867,770千円
担保に供している別段預金	△81,585 "	△18,758 "
現金及び現金同等物	672,061千円	849,011千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	41,107	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,089	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(金融商品関係)

該当事項なし。

(有価証券関係)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(持分法損益等)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	開発営業	鉄構営業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,163,393	1,086,670	191,950	1,452,195	3,894,209
計	1,163,393	1,086,670	191,950	1,452,195	3,894,209
セグメント利益又は損失(△)	47,133	87,961	△9,307	11,119	136,906

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	136,906
退職給付費用の調整額 (注) 1	△10,817
全社費用 (注) 2	△4,208
四半期損益計算書の営業利益	121,880

(注) 1. 退職給付費用の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない年金資産時価の変動に伴う退職給付費用の見積差額である。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

II 当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	開発営業	鉄構営業	
売上高					
外部顧客への売上高	938,687	1,128,015	227,160	1,565,672	3,859,535
計	938,687	1,128,015	227,160	1,565,672	3,859,535
セグメント利益又は損失(△)	3,179	47,746	△14,213	25,510	62,223

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	62,223
全社費用 (注)	△1,739
四半期損益計算書の営業利益	60,483

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額	2円47銭	△0円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	50,791	△19,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(千円)	50,791	△19,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,550	20,541

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。